

現執行部が取り組んできたこと

この号が刊行される頃には任期が終了しているのですが、今期（前期と言うべきか？）の常務理事会がやってきたことを振り返ってみたいと思います。今期の最重要な課題は、公益社団法人としてのスタートをどのような形で切っていくかということだったと思います。今期は、社会的な貢献と国際化という二つの面に重点を置いた活動を繰り返してきました。

社会的な貢献という点では、多くの公開シンポジウムを実施してきました。日本心理学会では、公益社団法人への移行に向けて、前期からこうした活動を充実させてきましたが、今期も、そうした流れをより発展させてきました。2012年度だけを取っても、社会のための心理学シリーズとして4件2会場、基礎心理学の展開シリーズとして2件、高校生のための心理学講座シリーズとして8件、合計18件のイベントを開催しました。こうしたイベントの内容を図書として残していこうという企画も進められています。高校生のための心理学講座シリーズは、世の中全般に心理学を広く理解して頂くために重要な企画です。高校生を手始めに、様々な層に広く心理学の真の姿を伝えていく努力を進めていく必要があると考えています。また、日本心理学会のウェブページ上に「心理学ミュージアム」を開設しました。ここでは、心理学に関する様々な資料とともに、興味深いデモが展示されています。さらに、学会のウェブページ上で、『心理学ワールド』のバックナンバーの公開も開始しました。

国際化の面では、新たに台湾、アメリカ、マレーシア、英国の心理学会と交流協定を結び、これまでの中国、韓国、オーストラリア、南アフリカとあわせて8カ国と交流協定を持つことになりました。こうした交流協定の締結は、交流のはじめの一步にすぎず、今後は、この努力をさらに続けていくことはもちろんですが、交流をいかに実質的なものにしていくかということを考えていかなければならないと思います。3年後には国際心理学会議（ICP2016）が横浜で開催されます。こうした努力は、ICP2016を成功させるためにも重要なものであると共に、ICP2016を契機として日本心理学会、日本の心理学を国際化していく道筋でもあります。

学会内部の新しい施策としては、大会運営の

基本メカニズムの改革を進めつつあります。これまで、大会の実施は主催校に任されていたのですが、その負担を軽減すると共に、会員にとってもより参加しやすい大会にするための改革を進めています。基本的な考え方としては、大会運営に関するルーチンワーク的な業務は学会本部で引き受け、主催校にはシンポジウムの企画等のクリエイティブな要素と、現地での運営に注力して頂くというものです。そのために学会本部に大会委員会を新設し、今後は、この大会委員会と主催校の準備委員会が協同して大会の運営にあたることとなります。それに加え、大会の参加申し込みの簡略化も進めました。これまで、2月に参加申し込みを行い、4月以降に論文集の原稿を送るという二度手間でしたが、4月以降にウェブサイト上で申し込むと同時に原稿を送付するという形を実現し、大会参加申し込みに要する手間が省けると共に、4月に入学した新大学院生が入学後に参加申し込みをすることができるようになりました。これまで4月以前に既に大学を卒業している新会員については4月以前、4月以降の2年分の会費を納入する必要がありましたが、昨年からは、4月以降の1年分の会費を納入すれば参加できるようになりました。今年は間に合いませんでしたが、年会費も同時に支払うことが可能なシステムを導入する予定です。このことにより、大会参加の申し込み、論文の提出、参加費、年会費の納入がワンストップで行えるようになります。さらに、紙媒体の論文集は副次的なものとし、主体は電子媒体としました。会場では、タブレット端末、スマートフォンによる論文集の閲覧もできるようになりました。

このように、今期の新しい試みでは、電子化が重要な意味を持っています。詳しくは触れませんが、今期、論文誌には、新しい電子投稿システムが導入されましたし、認定業務への電子システムの導入も進めています。今後の課題としては、ツイッター、フェイスブックのような双方向的なソーシャルネットワーキングサービスを学会、大会の運営にどう活かしていくかを考える必要があるでしょう。

（理事長・東京大学教授 佐藤隆夫）

（2013年5月末に記事を執筆）